

大正製薬株式会社

次世代のサイバーセキュリティ体制を確立 海外展開を見据えた挑戦「ワンチームとして共に成長」

OTC 医薬品を中心としたセルフメディケーション事業と、自社創薬による医薬事業の両輪で成長戦略を推進する大正製薬株式会社（以下、大正製薬）。近年のサイバー攻撃の高度化を受けて、同社の重要な経営課題の一つとなっているのがセキュリティ管理体制の強化です。そこで日本タタ・コンサルタンシー・サービズ株式会社（以下、日本 TCS）に支援を要請し、2023 年から 2024 年にかけて日本国内の管理体制の見直しに取り組み、新たなセキュリティガバナンスのモデルを確立しました。現在は、このモデルを 2025 年末に向けて海外のグループ会社に展開中で、グローバル全体でのセキュリティレベルの向上を目指しています。

実施前の課題

- 新たな脅威に対応するためのセキュリティモデルの確立と管理体制の統一
- セキュリティインシデントの可視化と対応スピードの向上
- グローバルビジネスで求められる水準を満たす新たなセキュリティモデルの海外拠点への展開

実施後の成果

- 国内におけるセキュリティ管理の標準化により、各拠点の状況を正しく把握
- SOCによって24時間365日の監視体制を整備し、インシデントの把握に要する時間が60分以内に短縮され、対応スピードが向上
- クラウドベースの標準化されたセキュリティモデルを海外拠点に展開し、グループ全体のセキュリティレベルを強化



大正製薬株式会社
IT企画部
部長
鶴田 圭二氏



大正製薬株式会社
IT企画部
グループマネージャー
榎本 聡明氏



大正製薬株式会社
IT企画部
主事
辻 悠佑氏

深刻化するサイバー攻撃の脅威 対策強化は重要なビジネス課題

「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命とし、100年以上にわたって生活者の健康で豊かな暮らしに貢献し続ける大正製薬株式会社。近年は東南アジアや欧州を中心に海外市場にも積極的に進出し、OTC医薬品、ドリンク、健康食品、美容食品など幅広いカテゴリーの製品を80カ国以上で販売しています。

こうした中、同社にとって喫緊の課題となっているのがグループ全体のセキュリティガバナンスの強化です。脆弱な拠点がひとつたびサイバー攻撃の標的になれば、ビジネスの継続を脅かす重大なリスクにもつながりかねません。IT企画部 部長の鶴田 圭二氏は次のように話します。

「近年、サイバー攻撃がますます高度化し、ランサムウェアに代表されるセキュリティリスクがビジネスに与える影響が深刻化しています。そのため、将来起こり得るリスクを明確化して、対策を強化していくことは継続的な経営課

題です。そこで、まずは国内のセキュリティ管理・運用体制を強化した上で、海外拠点への展開に備えた土台を構築することにしました」

オフショアチームの企業理解と技術力 “One TCS”でお客さまの期待に応える

セキュリティの管理体制を刷新する背景について、「根底にあるのは、業務アプリケーションなどのクラウドサービスの急速な普及と、それに伴うITインフラのパラダイムシフトだと考えています」と語る鶴田氏。そのため大正製薬では近年、従来の閉域網中心のネットワークからインターネットベースのオープンネットワークへの移行を進めています。

「この流れはコロナ禍を契機に加速しており、セキュリティの考え方自体を大きく転換する必要があります。そこで今回はプロジェクトのスコープを、国内はネットワークの再設計によるSASEの実装、資産管理ソリューションの導入、ID管理の強化に定めました。海外を含むグループ全体は、日本を皮切りにセキュリティ管理の強化、グローバルSOCによるインシデント対応力の強化、EDRによるエンドポイント保護の実現を目指しました」（鶴田氏）

これらのミッションを完遂するためには、総合

的な支援体制を備えたパートナーの存在が欠かせないことから、同社は日本TCSに支援を要請することを決定しました。IT企画部グループマネージャーの榎本 聡明氏は次のように話します。

「クラウドサービスの利用拡大に伴うセキュリティリスクの高まりに対処するため、ネットワークの内部と外部を区別せずに脅威を防ぐ“ゼロトラスト”を前提にすると、ベスト・オブ・ブリードではなく、ネットワークやエンドポイントのガバナンスが統合されたソリューションを採用する必要があります。この観点から、①各領域のソリューションを扱える技術力があること、②開発から運用まで幅広く対応できる専門家をアサインできること、③インドのオフショア人材のケイパビリティを活用できることの3点を評価して日本TCSを選定しました。日本TCSには、以前にもグローバルIT基盤のAWS移行で支援を依頼したことがあり、その実績も評価しました」

2023年4月にキックオフした国内プロジェクトでは、2024年8月にかけてセキュリティガバナンスの標準化、SOCを活用したインシデントの可視化、ネットワークとの統合運用などを実現しました。その後、アジアの主要拠点であるマレーシア、インドネシア、ベトナムに先行展開し、インシデント管理とEDRソリューションの導入が完了しています。

この過程では、オフショア人材を活用してグローバルの知見を生かしながら開発を進めていきました。IT企画部 主事の辻 悠佑氏は「すべての海外拠点のセキュリティを管理することは、われわれにとっても初めての挑戦でし

たが、グローバルの実績が豊富なTCSの提案は私たちの進めたい方向とフィットしていました。プロジェクトが日本からスタートということもあり、当初は日本のメンバーが中心だったのですが、国内のプロジェクトでもオフショアと常に連携をとって、その技術力とノウハウを生かしてTCSとしてのケイパビリティを最大限に活用してほしいと要望したところ、TCSの日本・オフショアの両メンバーは柔軟な対応で私たちの期待に応えてくれました。こうした期待の背景には、プロジェクト期間中に訪れたTCSの日本企業専用デリバリーセンター視察の体験があります。大正製薬のプロジェクトに対するインドのメンバーの理解の深さ。そして、その技術レベルに圧倒され、インドのメンバーとコラボレーションするメリットを肌で感じる事ができました」と振り返ります。オフショア活用について、日本TCSのデリバリー責任者であるNagarajan Amarnathは「日本とオフショアのハイブリッドチームを展開したことで、設計や実装といったテクニカルな領域にはオフショアの専門的な知見を生かしてプロジェクトを推進できました。また、大正製薬さまとも綿密に連携しながら、セキュリティ全体の強化という最終目標を見据えたロードマップを作成しました」と説明します。同様に日本TCSのデリバリー統括である酒寄孝側は「TCSの強みは、グローバルのチームが一丸となってプロジェクトを進める“One TCS”のカルチャーにあります。幅広いソリューションを導入する今回のプロジェクトでも、“One TCS”の力を存分に発揮することができました」と話します。

セキュリティ管理の標準化と可視化でインシデントへの対応力を強化

国内のセキュリティ管理体制の強化を終えた現段階での成果としては、グローバルの水準を満たす標準化されたセキュリティモデルが確立された点が挙げられます。

「国内におけるセキュリティ管理の標準化と可視化により、各拠点の状況を正しく把握できるようになりました。また、グローバルSOCによって24時間365日の監視体制が整備されたことで、インシデントを把握するまでの時間も60分以内に短縮しています」(榎本氏)

セキュリティリスクがビジネスに与える影響は深刻化しています。クラウドベースのセキュリティモデルを海外拠点に展開することで、グループ全体のセキュリティレベルが向上し、変化するビジネススピードへの適応も実現しています。

大正製薬株式会社
鶴田 圭二氏

日本TCSの支援によって「期待通りの成果に加えて、ワンチームとして共に成長できた」という社員の評価に対して、日本TCSの営業担当・吉田 一真は次のように話します。

「すべてのメンバーの柔軟な対応力が日本TCSの大きな強みです。小さな疑問であっても必ず立ち止まり、お客さまが何を求めているのかを再確認しながら軌道修正を行います。今回もこの強みを体現できるメンバーを一から集め、インド完結、日本完結ではなく国・地域を超えて力を発揮できたことが、こうした評価をいただく結果につながりました」

日本で確立したセキュリティモデルを欧州やアジアの海外拠点に展開

大正製薬では現在、先行した国内プロジェクトで確立したセキュリティモデルを欧州、アジアのグループ会社に展開中で、2025年末のグローバル統合を目指しています。

「クラウドベースのセキュリティモデルを海外展開することで、グループ全体のセキュリティレベルを向上させ、現地法人の規模に見合ったコストで実装できると考えています。新たなM&Aにおいてもこのモデルを迅速に適用できる環境が整い、ビジネススピードへの適応も実現しています。この先の運用も含めて海外への展開は、まさにTCSのケイパビリティに大きく期待しているところです」(鶴田氏)

絶えず進化を繰り返し、ビジネスに新たな脅威をもたらすサイバー攻撃。日本TCSは、今後も大正製薬の継続的なセキュリティ強化の取り組みに伴走しながら、同社のグローバルビジネスの成長に貢献し続けます。

お客さまプロフィール



大正製薬株式会社

大正製薬株式会社
創業：1912年10月
設立：1928年5月
本社所在地：東京都豊島区
資本金：298億3,700万円
事業内容：医薬品・健康関連商品などの
研究・開発・製造・販売

<https://www.taisho.co.jp/>

※本事例の内容は2025年7月現在のものです。記載されている会社名・サービス名・製品名などは、各社の商標または登録商標です。

日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社
(Tata Consultancy Services Japan)

〒106-0041 東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー 10階
TEL. 03-6161-6500



<https://www.tcs.com/jp-ja>